

中小企業景況調査報告書

(第145回)

平成29年 1～ 3月期 実 績

平成29年 4～ 6月期 見通し

平成29年4月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

- 1. 調査時点及び調査対象期間 2
- 2. 調査対象 2
- 3. 調査地域及び調査方法 2
- 4. 業種別・規模別回答状況 2

II. 概 況 3

1. 今期の業況

- (1) 今期の業況 6
- (2) 今期の売上高 8
- (3) 今期の採算（経常利益） 9
- (4) 今期の資金繰り 11
- (5) 今期の経営上の問題点 12
- (6) 今期の従業員の動向 12
- (7) 今期の新規設備投資 13

2. 来期の見通し

- (1) 来期の業況 14
- (2) 来期の売上高 15
- (3) 来期の採算（経常利益） 15
- (4) 来期の新規設備投資 16

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成29年3月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成29年1～3月期実績及び平成29年4～6月期の見通し

2. 調 査 対 象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	合 計
小 規 模	38	56	41	58	71	264
中 規 模	14	12	17	11	21	75
合 計	52	68	58	69	92	339
構成比(%)	15.3	20.1	17.1	20.4	27.1	100.0

業界動向調査

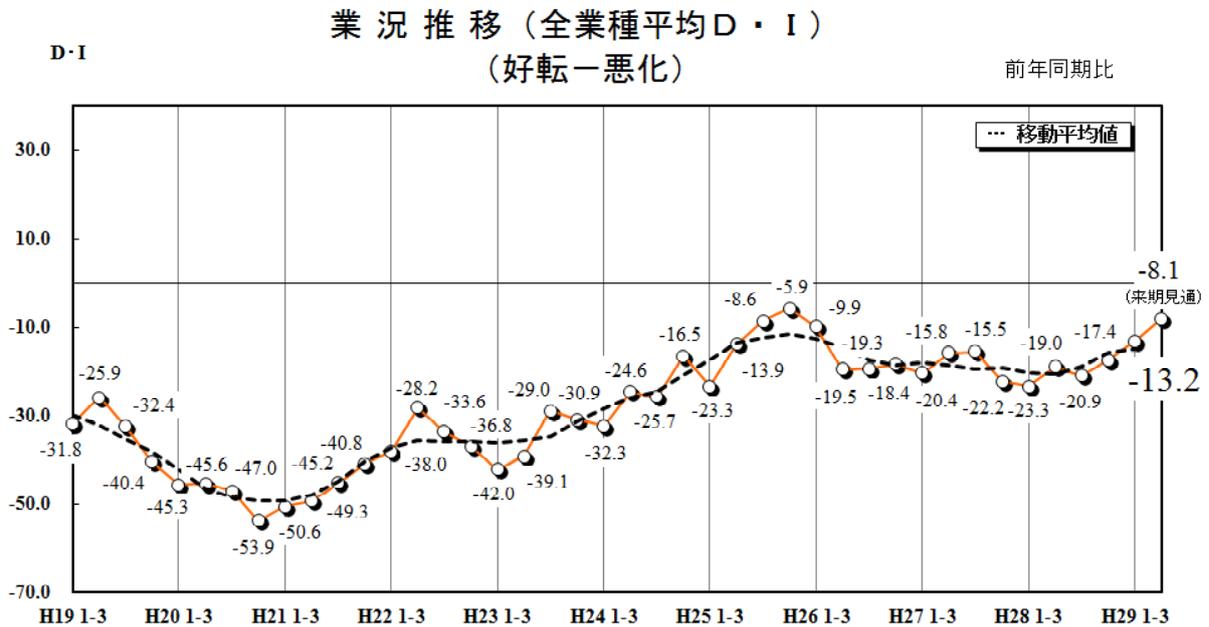
- ・業界動向ヒアリング先 製造業 31 社、建設業 15 社、卸売業 10 社、
小売業 15 社、サービス業 27 社、合計98社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

－業況D・Iは穏やかに持ち直しに向けた動き－



■今期の業況

今期（1～3月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成28年1月～3月期の水準と比較した今期の業況）では▲13.2と前回調査に比べマイナス幅が縮小した。

来期の業況見通しは、▲8.1とさらに縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造（前回▲29.8→今回▲15.4）、建設（前回▲10.6→今回▲1.5）、卸売（前回▲14.1→今回▲17.8）、小売（前回▲24.6→今回▲20.3）、サービス（前回▲7.6→今回▲11.4）と、製造業・建設業・小売業の3業種でマイナス幅が縮小した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「請負技術者の確保難」、卸売業では「従業員の確保難」、小売業では「販売価格の低下・上昇難」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で15.9%〔前回調査時（平成28年10～12月期15.1%）〕、業種別では製造〔前回20.8%→20.0%〕、建設〔前回16.9%→25.4%〕、卸売〔前回12.7%→13.8%〕、小売〔前回6.2%→9.0%〕、サービス〔前回19.1%→11.1%〕と、建設業・卸売業・小売業の3業種で実施したと回答する企業が増加した

■産業別の動向

【製造業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲15.4（来期見通し▲11.4）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年10～12月期）時点からの推移では、前回▲29.8→今回▲15.4と14.4ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲11.4とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・管内の水揚げ量は増加しているが、水産加工品等値上がりの影響もあり売上は減少傾向にある。
(水産加工業)
- ・業界全体では経営が順調な所と不調な所の2極化が進んでいる。ネットによる宣伝で安い価格の所に全国から発注が集中している状況。(印刷業)
- ・売上は減少しており、仕入単価は高止まりの状態であるため業況は非常に悪い。資金繰りも悪化している。定番商品のほかに新商品の研究開発や試作も必要と考え模索中。(菓子製造業)
- ・昨年の台風災害の本格的な復旧工事が発注され、製品の需要が例年になく高まっている。
(金属製品製造業)

【建設業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲1.5（来期見通し▲4.7）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年10～12月期）時点からの推移では、前回▲10.6→今回▲1.5と9.1ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲4.7とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・建設資材関係は以前の価格上昇期から高止まりをしているため、外国為替や原油価格相場の動きにあまり影響されない。(建設業)
- ・工事契約は順調であるが、人材不足が恒常化している。給与の引き上げを検討中。(建築業)
- ・リフォーム、リノベーションの相談が、中高年層よりも若年層で増加している。所得の低減化により、中古物件への関心も深まっており、営業次第によっては利幅も確保できる。(建築業)
- ・大手住宅メーカーの進出で、地元下請けに仕事が回ってこない。(内装業)

【卸売業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲17.8（来期見通し▲9.1）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年10～12月期）時点からの推移では、前回▲14.1→今回▲17.8と3.7ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲9.1とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・野菜が高騰し売値に転嫁できず、利益が減少した。（青果品卸売業）
- ・同業者の廃業により市場が若干広がったことと、災害特需で売上・利益とも前年を上回った。今後においても、この傾向は続きそうだが大きな伸びは期待できない。（機械鋼材卸売業）
- ・中心市街地に活気がなく、取引先の飲食店が人手不足により縮小気味である。（飲料卸売業）

【小売業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲20.3（来期見通し▲10.6）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年10～12月期）時点からの推移では、前回▲24.6→今回▲20.3と4.3ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲10.6とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・お客の買い物の仕方の変化により、非常に厳しい状態。インターネット販売の普及で売上が低迷している。（小売業）
- ・人材不足によるサービスのレベル低下を懸念している。（食料品小売業）
- ・大学入学や新社会人のシーズンだが、ロープライスの店に客が流れ、高額商品の売上が見込めず大変厳しい状況。（衣料品小売業）
- ・商店街に日中の人通りも少なく、各個店が営業努力を重ね現状を維持している。経営者の高齢化も進み、今後、廃業する店舗が増えていくことが予想される。（商店街）

【サービス業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲11.4（来期見通し▲4.8）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年10～12月期）時点からの推移では、前回▲7.6→今回▲11.4と3.8ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲4.8とマイナス幅を縮小する見通し。

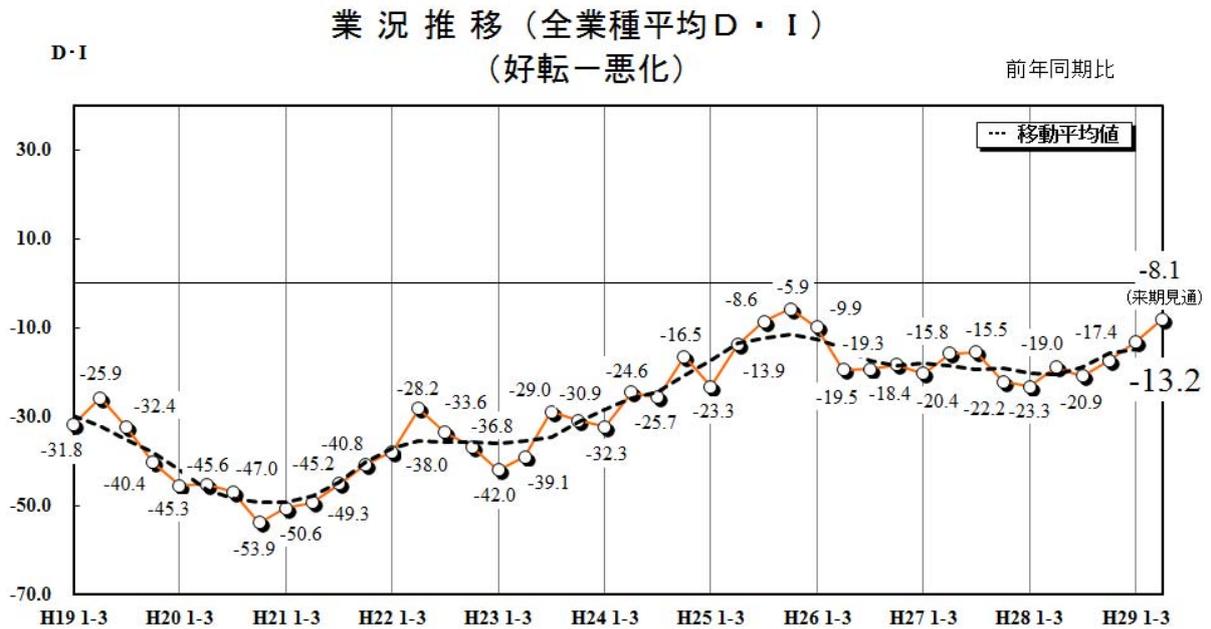
〔主なコメント〕

- ・インバウンド等流入観光客増、個店の売りに好影響。（飲食業）
- ・少子高齢化により、高齢者の顧客が増加。市内においても新規開業する競合店が増えてきた。差別化による顧客確保が今後の課題である。（整骨院）
- ・運転手について高齢化が進んでいる事から、若返りが課題となっており、特に今後は若手の女性運転手の採用が重要になっている。（ハイヤー）
- ・インターネット販売の急成長に伴い、宅配便の取扱個数も増加傾向の中、ドライバー不足が慢性的になりつつある。長く働きたいと労働者が思うような、システムや待遇の改善が必要。
(運送業)
- ・地域にホテル数が増えたことで需要が分散し、単価は下落、稼働は微増で、売上は横ばいの状況。（ホテル）

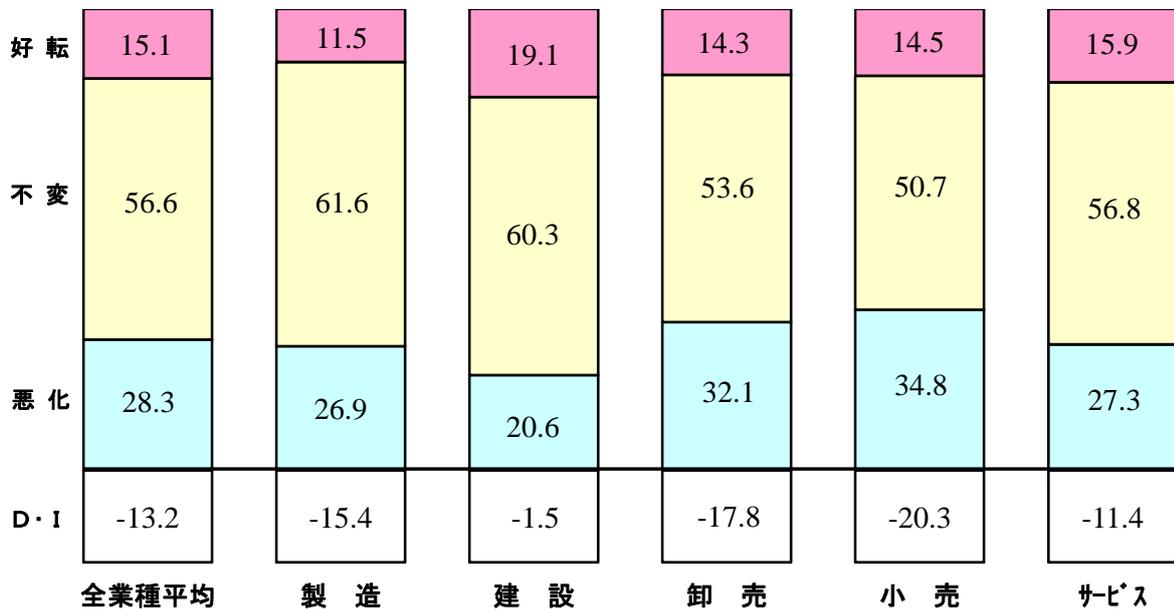
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成28年1～3月期の水準と比較した今期の業況）



今期の業況（前年同期比）

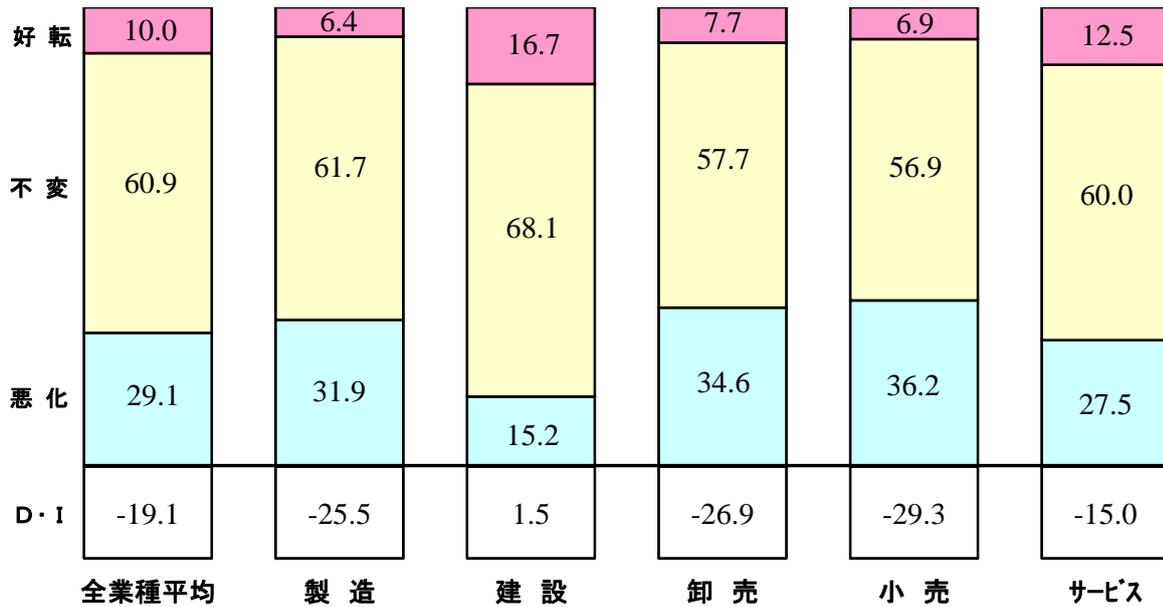


全業種平均でD・I値▲13.2〔前回調査時（平成28年10～12月期▲17.4）より4.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲29.8→▲15.4〕、建設〔前回▲10.6→▲1.5〕
卸売〔前回▲14.1→▲17.8〕、小売〔前回▲24.6→▲20.3〕
サービス〔前回▲7.6→▲11.4〕

【前期比】（平成28年10～12月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況（前期比）

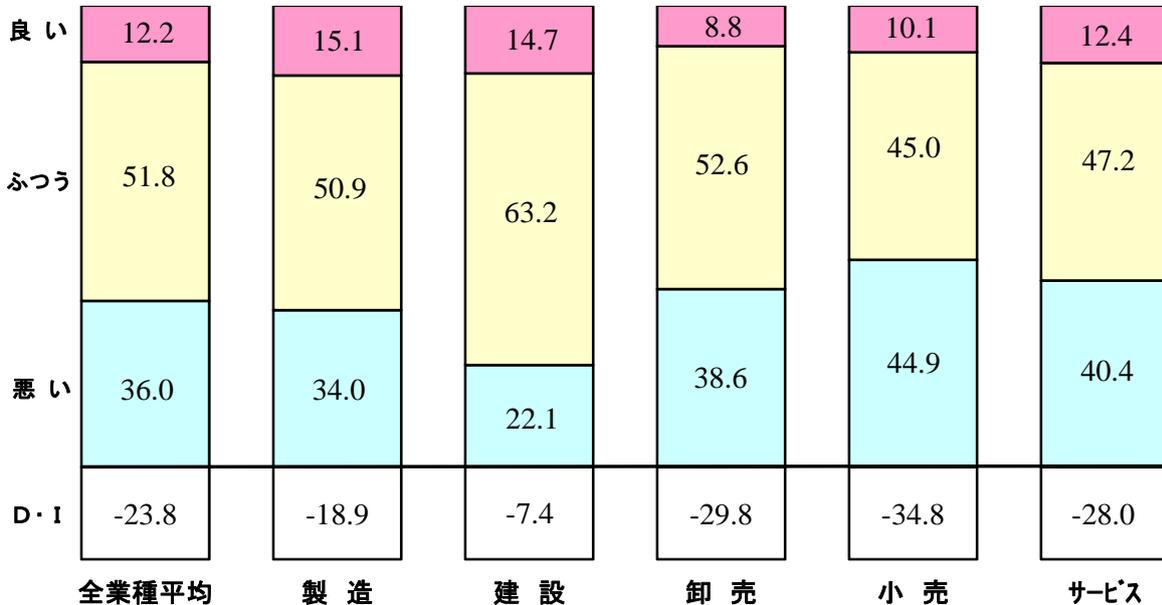


全業種平均でD・I値▲19.1〔前回調査時（平成28年10～12月期▲10.9）より8.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲17.0→▲25.5〕、建設〔前回▲3.1→1.5〕
卸売〔前回▲8.9→▲26.9〕、小売〔前回▲16.4→▲29.3〕
サービス〔前回▲9.1→▲15.0〕

【今期の水準】

今期の業況（今期の水準）



全業種平均でD・I値▲23.8〔前回調査時（平成28年10～12月期▲23.2）より0.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

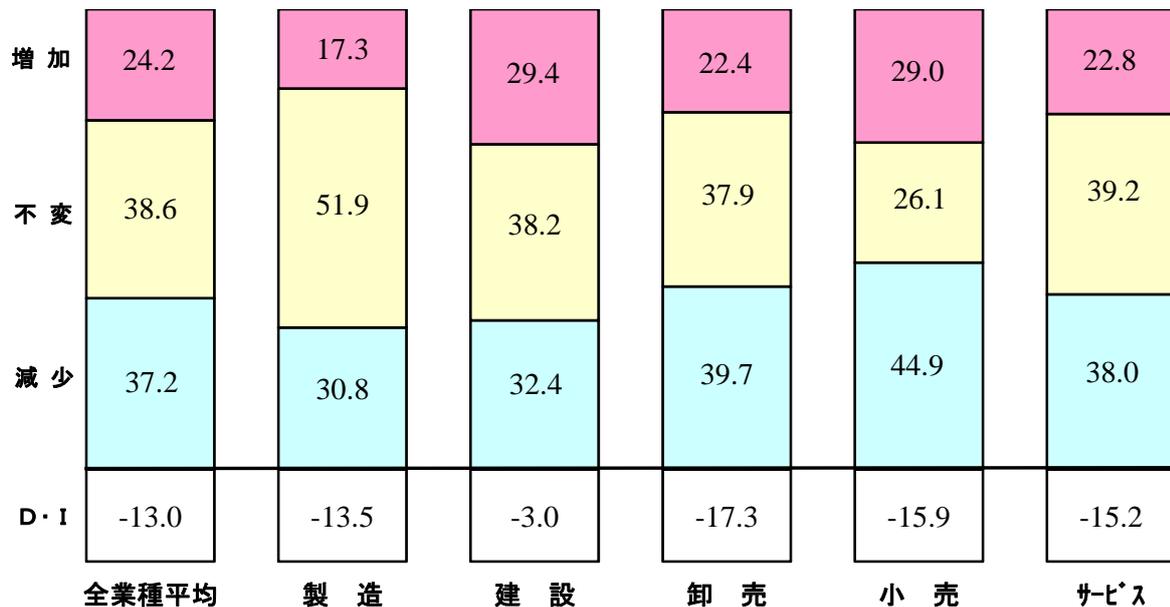
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲35.7→▲18.9〕、建設〔前回▲16.5→▲7.4〕
卸売〔前回▲15.8→▲29.8〕、小売〔前回▲29.6→▲34.8〕
サービス〔前回▲18.5→▲28.0〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成28年1～3月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高（前年同期比）

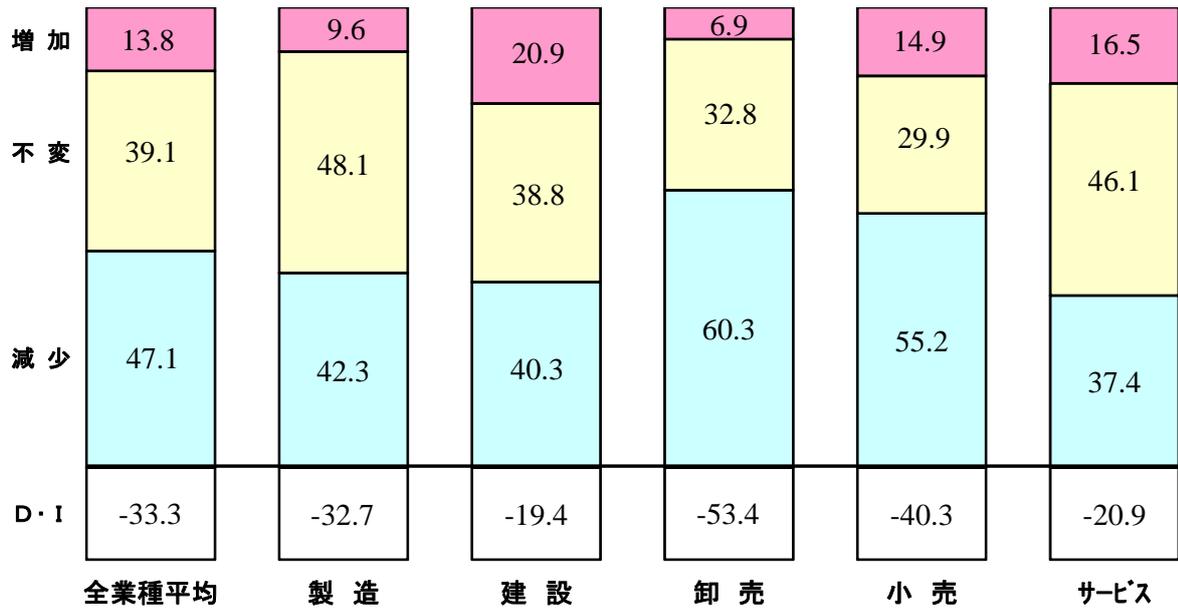


全業種平均でD・I値 ▲13.0〔前回調査時（平成28年10～12月期▲18.6）より5.6ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲28.6→▲13.5〕、建設〔前回▲13.6→▲3.0〕
卸売〔前回▲15.5→▲17.3〕、小売〔前回▲15.5→▲15.9〕
サービス〔前回▲20.2→▲15.2〕

【前期比】（平成28年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高（前期比）



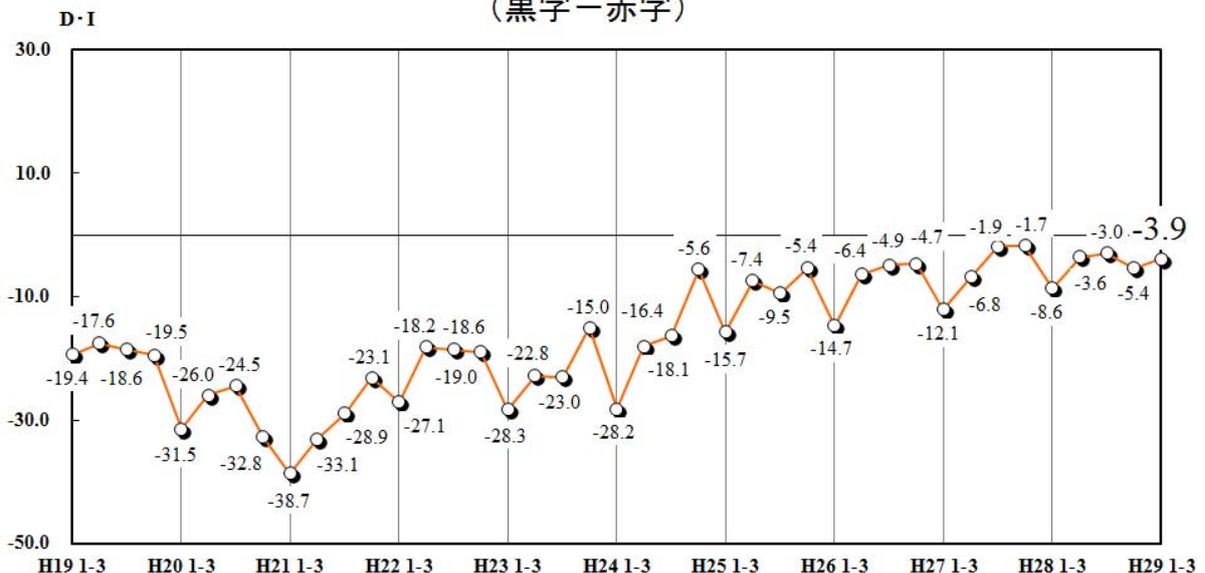
全業種平均でD・I値 ▲33.3〔前回調査時（平成28年10～12月期▲11.8）より21.5ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲23.2→▲32.7〕、建設〔前回▲11.0→▲19.4〕
 卸売〔前回▲10.4→▲53.4〕、小売〔前回▲1.5→▲40.3〕
 サービス〔前回▲12.8→▲20.9〕

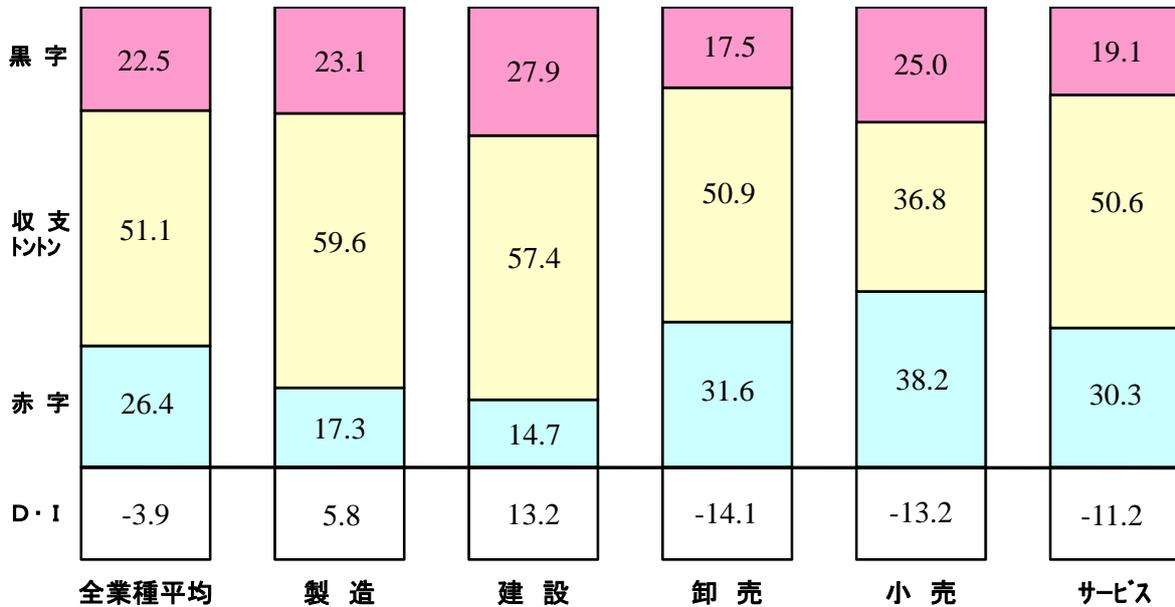
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算（今期の水準）

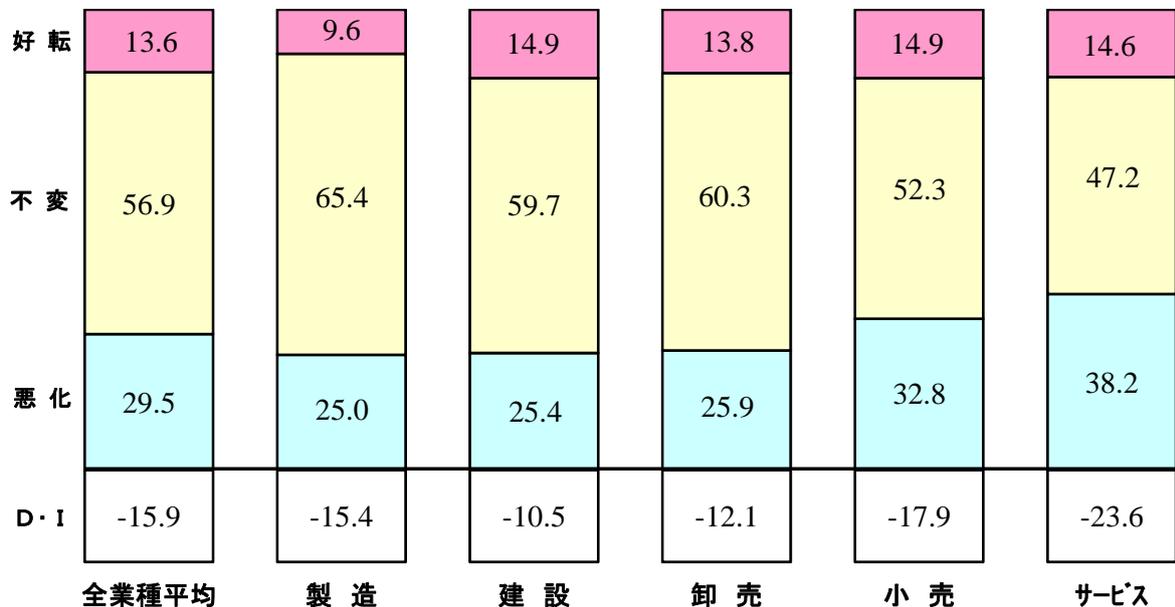


全業種平均でD・I値▲3.9〔前回調査時（平成28年10～12月期▲5.4）より1.5ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲10.5→ 5.8〕、建設〔前回 4.5→ 13.2〕
卸売〔前回▲ 1.8→▲14.1〕、小売〔前回▲15.9→▲13.2〕
サービス〔前回▲ 3.2→▲11.2〕

【前年同期比】（平成28年1～3月期の水準と比較した今期の採算）

今期の採算（前年同期比）



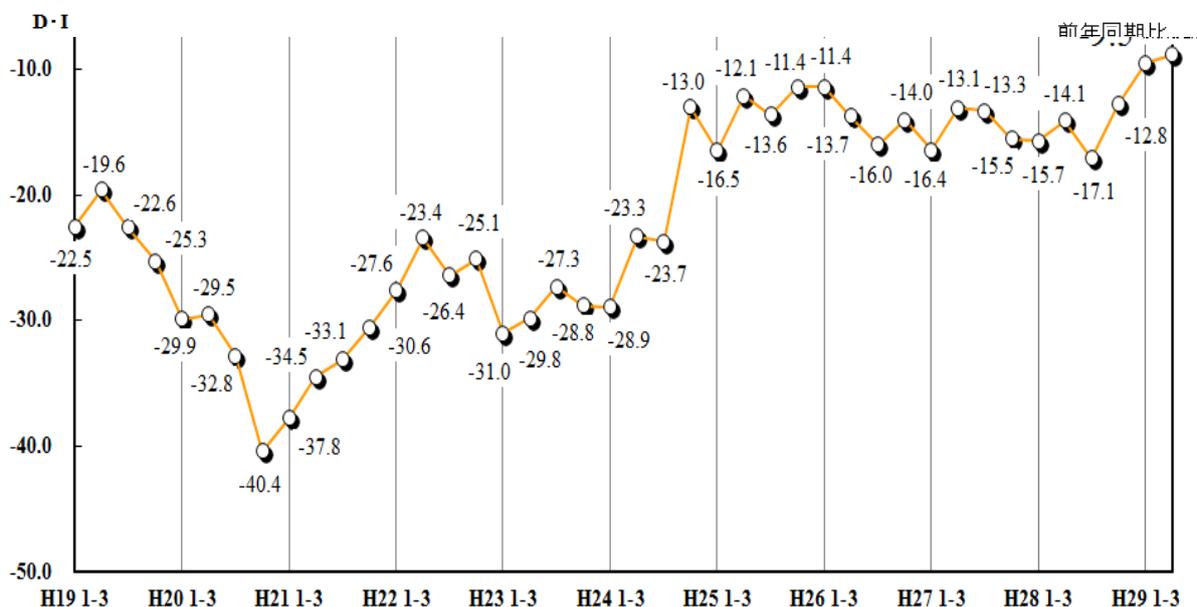
全業種平均でD・I値▲15.9〔前回調査時（平成28年10～12月期▲17.0）より1.1ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲26.3→▲15.4〕、建設〔前回▲12.3→▲10.5〕
卸売〔前回▲15.6→▲12.1〕、小売〔前回▲18.9→▲17.9〕
サービス〔前回▲12.0→▲23.6〕

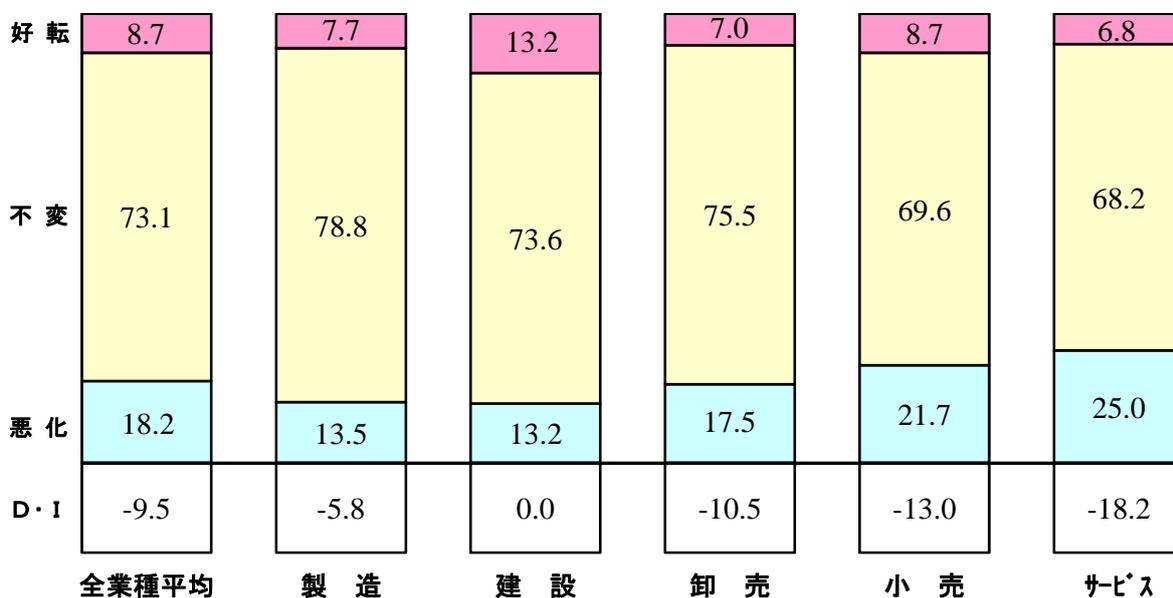
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成28年1～3月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



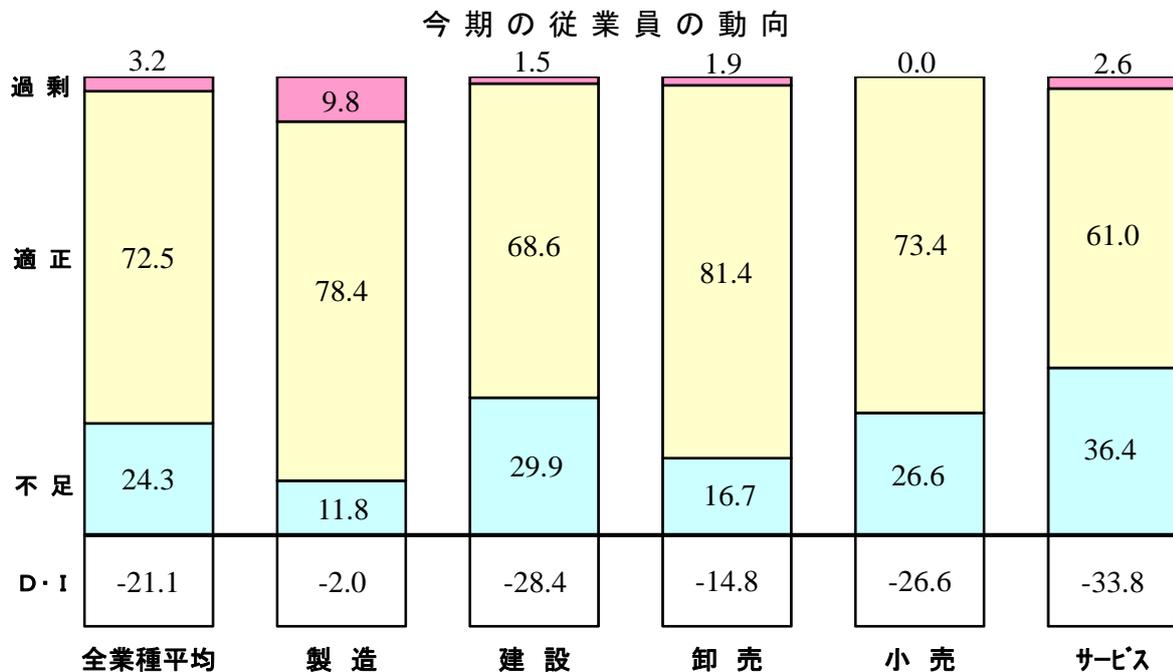
全業種平均でD・I値▲9.5〔前回調査時（平成28年10～12月期▲12.8）より3.3ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲17.9→▲5.8〕、建設〔前回 1.5→ 0.0〕
卸売〔前回▲15.5→▲10.5〕、小売〔前回▲21.1→▲13.0〕
サービス〔前回▲11.0→▲18.2〕

(5) 今期の経営上の問題点（上位に挙げられた項目）

製造業	「原材料価格の上昇」	(25.0%)	[前回 8.7%]
	「需要の停滞」	(17.5%)	[前回 26.1%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(12.5%)	[前回 17.4%]
建設業	「熟練技術者の確保難」	(17.3%)	[前回 9.8%]
	「従業員の確保難」	(17.3%)	[前回 18.0%]
	「官公需要の停滞」	(13.5%)	[前回 13.1%]
卸売業	「需要の停滞」	(26.7%)	[前回 35.6%]
	「従業員の確保難」	(17.8%)	[前回 6.7%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(6.7%)	[前回 6.7%]
小売業	「需要の停滞」	(12.3%)	[前回 17.2%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(12.3%)	[前回 6.9%]
	「従業員の確保難」	(12.3%)	[前回 5.2%]
サービス業	「利用者ニーズの変化への対応」	(22.4%)	[前回 18.2%]
	「需要の停滞」	(21.1%)	[前回 22.1%]
	「人件費の増加」	(11.8%)	[前回 11.7%]

(6) 今期の従業員の動向



全業種平均でD・I値▲21.1〔前回調査時（平成28年10～12月期▲22.5）〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が減少した。

[業種別D・I値] 製造〔前回▲18.2→▲2.0〕（適正78.4%）
 建設〔前回▲37.3→▲28.4〕（適正68.6%）
 卸売〔前回▲9.2→▲14.8〕（適正81.4%）
 小売〔前回▲20.9→▲26.6〕（適正73.4%）
 サービス〔前回▲26.8→▲33.8〕（適正61.0%）

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向（全業種平均％）



（単位％）

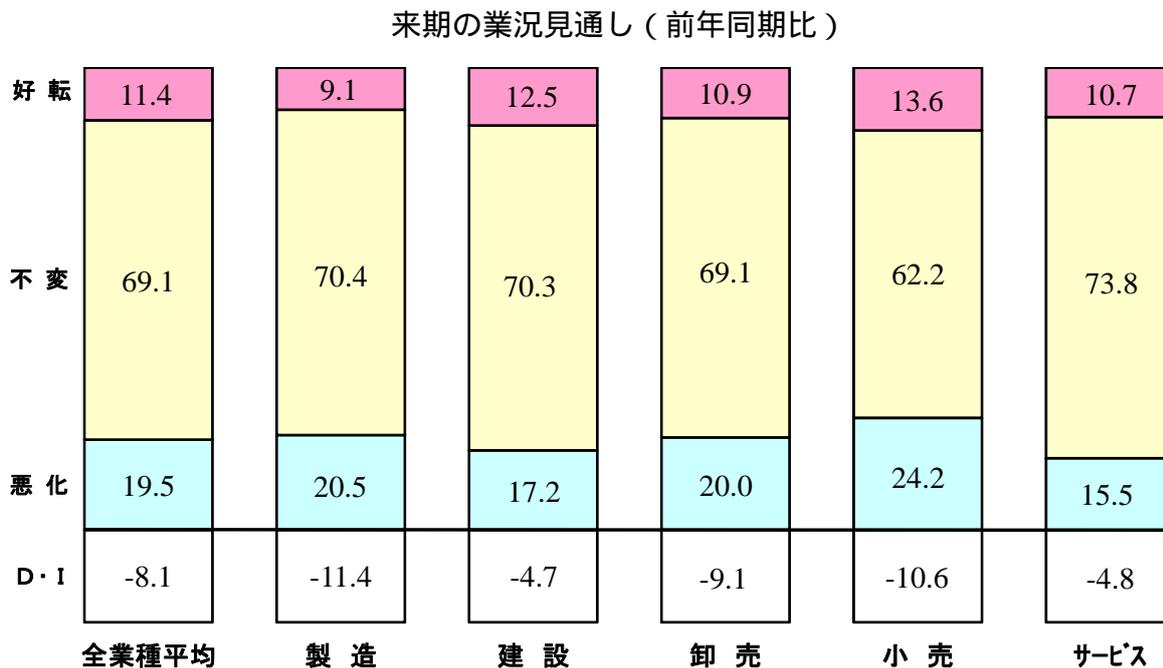
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	20.0	25.4	13.8	9.0	11.1	15.9
土地	0.0	5.9	0.0	16.7	10.0	6.5
工場建物、建物、店舗	10.0	11.8	12.5	0.0	10.0	8.9
生産・販売・サービス設備、建設機械	60.0	11.8	0.0	33.3	30.0	27.0
車両運搬具	30.0	58.8	25.0	50.0	30.0	38.8
倉庫・駐車場等の付帯施設	10.0	0.0	12.5	0.0	10.0	6.5
OA機器	30.0	29.4	12.5	16.7	30.0	23.7
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	11.8	37.5	0.0	10.0	11.9
実施していない	80.0	74.6	86.2	91.0	88.9	84.1

新たに設備投資を実施した企業は平均で**15.9%**〔前回調査時（平成28年10～12月期15.1%）〕。業種別では製造〔前回20.8%→20.0%〕、建設〔前回16.9%→25.4%〕、卸売〔前回12.7%→13.8%〕、小売〔前回6.2%→9.0%〕、サービス〔前回19.1%→11.1%〕と、建設業・卸売業・小売業の3業種で実施したと回答する企業が増加した。

2. 来期の見通し

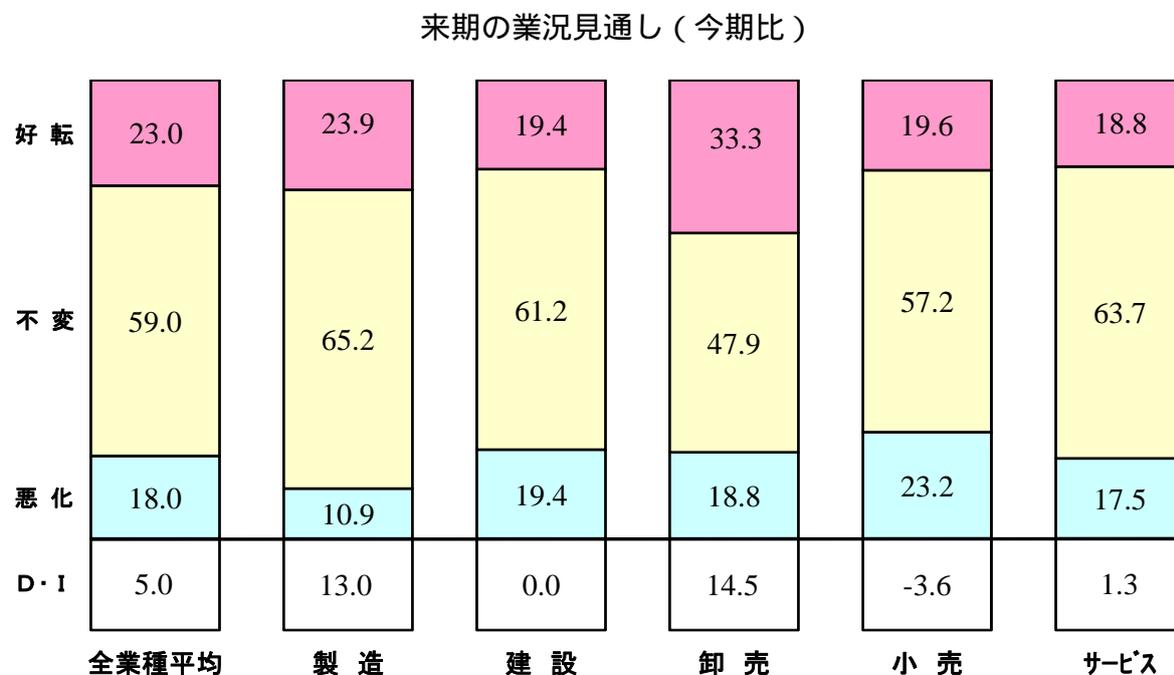
(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成28年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）



全業種平均でD・I値▲8.1〔今期の業況（前年同期比▲13.2）より5.1ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

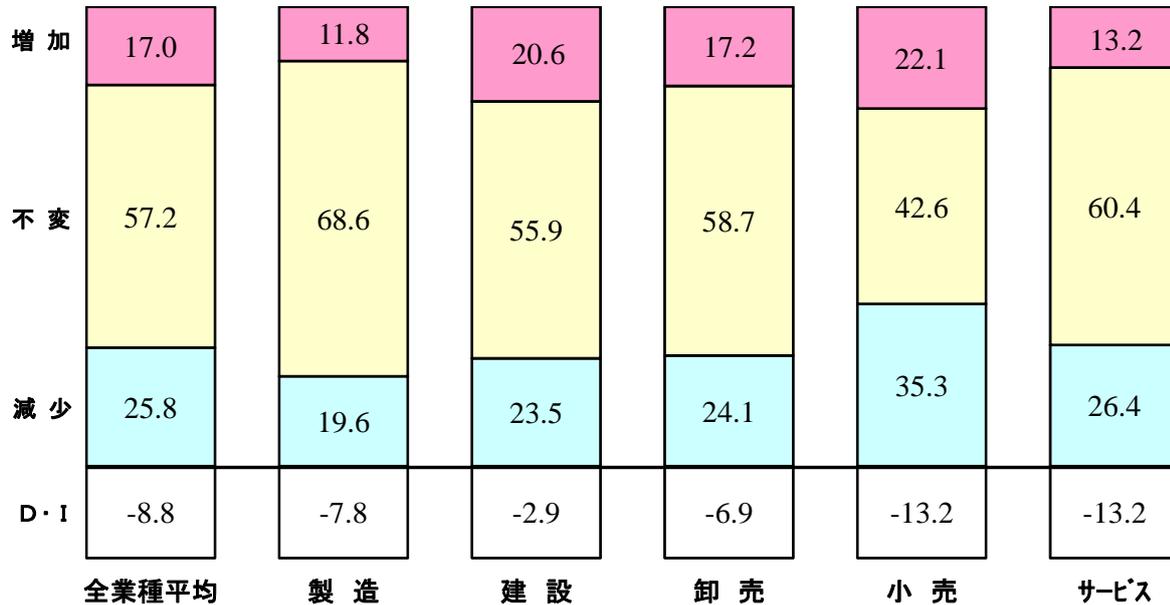
【今期比】（平成29年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成28年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

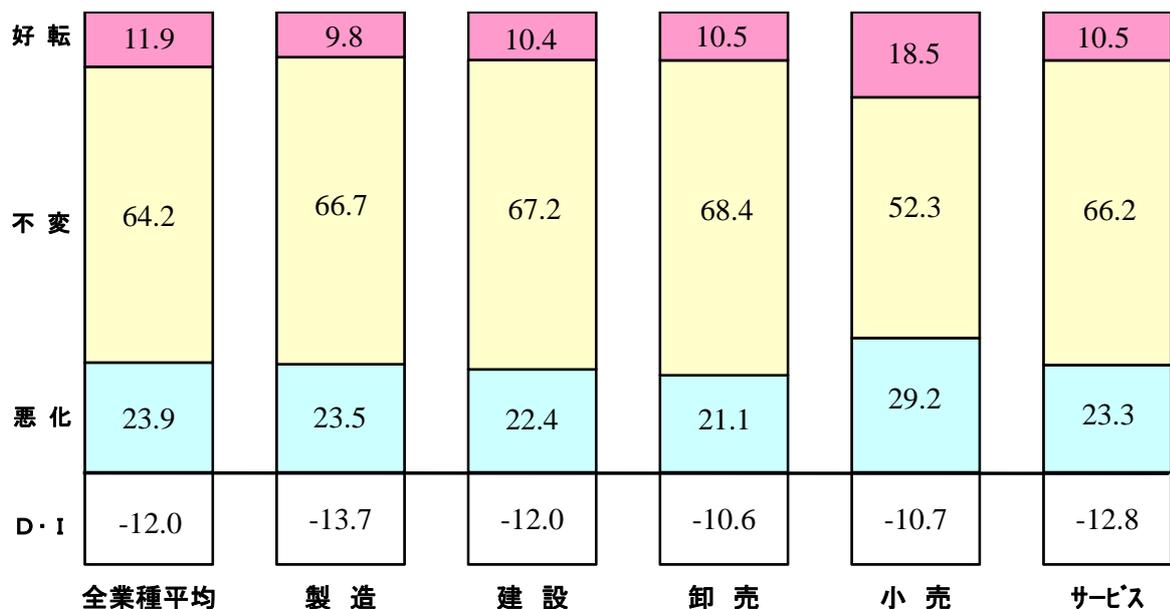


全業種平均でD・I値▲8.8〔今期の売上高（前年同期比▲13.0）より4.2ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲12.0〔今期の採算（今期の水準▲3.9）より8.1ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	26.0	28.4	13.8	14.7	13.8	19.3
土地	0.0	5.3	12.5	10.0	8.3	7.2
工場建物、建物、店舗	0.0	10.5	12.5	30.0	8.3	12.3
生産・販売・サービス設備、建設機械	53.8	15.8	50.0	20.0	16.7	31.3
車両運搬具	15.4	47.4	25.0	10.0	25.0	24.6
倉庫・駐車場等の付帯施設	15.4	5.3	12.5	10.0	8.3	10.3
O A 機器	38.5	36.8	25.0	50.0	50.0	40.1
厚生施設	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
その他	15.4	21.1	12.5	10.0	16.7	15.1
実施しない	74.0	71.6	86.2	85.3	86.2	80.7

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**19.3%**となっており、
今期15.9%と比べ設備投資を実施する企業が増加する見通し。

業種別では、製造〔今期20.0%→26.0%〕、建設〔今期25.4%→28.4%〕、卸売〔今期
13.8%→13.8%〕、小売〔今期9.0%→14.7%〕、サービス〔今期11.1%→13.8%〕となっ
ている。